

19 宮崎大学

産学連携による講座運営と施設整備による新たな共創拠点の整備



図1 外観

■ 施設の概要

名称	宮崎大学 地域デザイン棟MERAcademy
構造・面積	S造 1階建 建築面積：274.00㎡ 延床面積：335.64㎡
総事業費	1.43億円（寄付金）
維持管理費	約112万円/年
完成年	H29.9



地域デザイン講座

小学生向け公開講座



ミヤダイミライ塾

図5 地域デザイン棟を活用したイベント

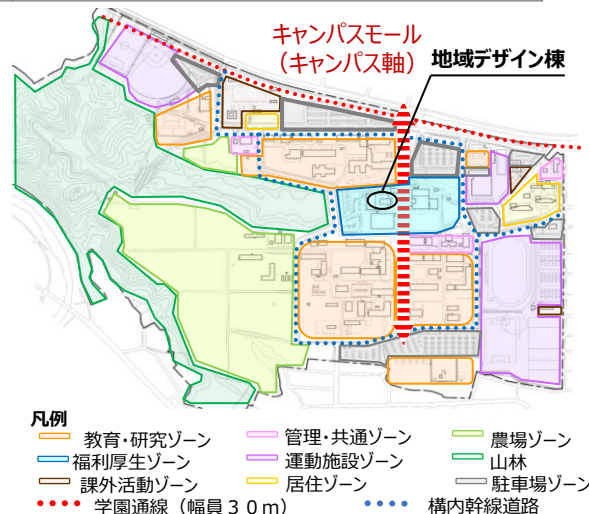


図2 構内図

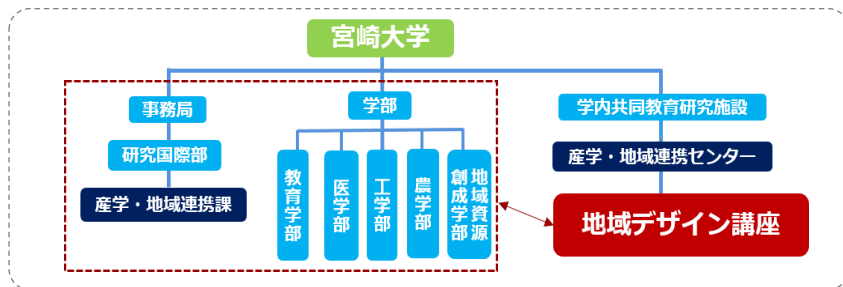


図3 地域デザイン棟 運営体制図

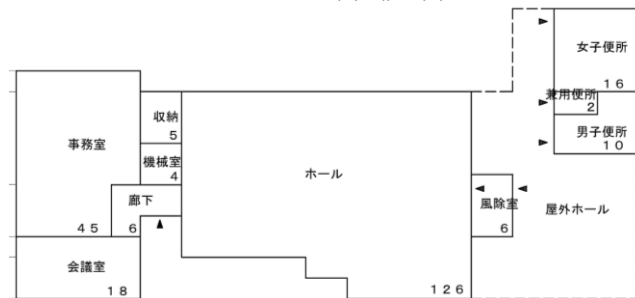


図4 地域デザイン棟 平面図

■ 施設・取組のポイント

- 「世界を視野に、地域から始めよう」をスローガンに、宮崎大学キャンパスマスタープラン2017を作成し、本施設は「多様な集まりが新たな価値観を持つ学生を生む」をコンセプトとしたキャンパス中心地の「アカデミックコア」の中で、多様な人々が憩いと交流を享受する大学の新たな交流シンボル施設として整備した（図1,2,4）。
- 米良電機産業株式会社（宮崎市）からの寄付を受け、学長のリーダーシップの下、産学・地域連携センターがコーディネート、寄付講座「地域デザイン講座」を設置、「地域デザイン棟」を設立（図3）。
- 経営協議会学外委員の意見を参考に、県内市町村の首長が地域の魅力やビジョンを語る「宮崎TOPセミナー」の開催等、企業人・地域住民・学生が共に学べる交流の機会の創出に繋げている。
- 活用例1：展示・交流の空間
宮崎大学の研究シーズ等の魅力を企業や高校生等が十分に理解できる場
魅力ある県内企業の技術等を大学構成員が十分に理解できる場
異なる立場の交流・情報受発信を活性化させ、それらの繋がりが見える場
- 活用例2：イノベティブな空間
オンラインにも対応可能な通信環境を備え、新たなコトづくりやものづくりの「発想」に繋がる場
- 地域・企業・大学・学生の情報交換・交流、社会人の学び直しの機会を提供する『発想のまち～新たな発見、そして応用・飛躍に繋げる場～』をコンセプトに「地域デザイン講座」を創設。2017年から5年間活動を行った。
人材育成：「キャリアデザイン講座」「幸せへのひとづくり実践論」等
地域貢献：「26市町村TOPセミナー」「ひなたMBA講座」等
イノベーション創出：「企業フォーラム」「企業TOPセミナー」等
- 期間中に地域デザイン棟を活用したイベントの回数：983回、施設の利用者数：71,789人
- 2022年より、地域デザイン講座を発展・継続させる取組として、産学・地域連携センター主催により、地方創生やDX等をテーマにした「ミヤダイミライ塾」を開設した。宮崎大学数理・データサイエンス部会の共催、宮崎県や宮崎県工業会、宮崎県商工会議所連合会の後援で「DXを学ぶ」講座を開催した（図5）。

20 長岡技術科学大学（長岡市の産学官連携による整備（長岡市内4大学1高専、商工会議所、長岡市））

産学官連携で人づくりと産業振興を進める

「新しい米百俵※」の精神を体験する共創拠点 = NaDeC BASE



図1 外観

■ 施設の概要

名称	米百俵プレイス ミライエ長岡 西棟 5階
構造・面積	RC10階建新設、5階1,291㎡ (3~5階：長岡市、その他の階は第四・北越銀行が所有)
総事業費	非公表(大学等、教育機関の負担なし)
維持管理費	非公表(大学等、教育機関の負担なし)
完成年	R5.7

※ 「米百俵」の精神：戊辰戦争からの復興をめざす長岡藩に三根山藩から百俵の救援米が送られた際、小林虎三郎は届いた米を国漢学校の開校資金に充てた。以後その「米百俵」の精神が引き継がれてきた。



図2 米百俵プレイスでの取組等



5F

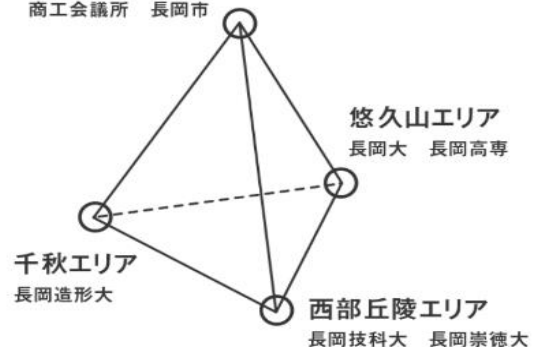
大手通り

図3 米百俵プレイスの平面図

■ 施設・取組のポイント

- ・ 長岡市が関係機関と進める地域全体の共創の場について紹介する。
- ・ 長岡市内の4大学1高専（長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡崇徳大学、長岡高専）と商工会議所、長岡市が協力し、NaDeC構想推進コンソーシアムを設立（2018年）（図4）。
- ・ 地域創生のため「人材育成」「産業創出」「交流・協働」の3つの柱のもとで、異分野融合による活動を展開し、共創拠点を市内中心地に整備（2018年NaDeC BASE開設、2023年ミライエ長岡西棟が完成、5階に新たな拠点として移設）（図1,3）。
- ・ 専門分野を学ぶ学生の自由な発想と、企業が持つ幅広い分野の経営資源を融合し、新産業の創出と、創造力、課題発見・解決力を持つ人材育成を目指す。多様なステークホルダー、異業種が集うオープンな場とし、長岡版イノベーションにつなげる（図2）。
- ・ 具体には、産学官金マッチングイベント、起業・創業支援、地域課題解決に向けた異業種交流、ものづくり創作活動の支援等。
- ・ 上記の取組により、起業した学生を多数輩出し、また令和4年度日本オープンイノベーション大賞内閣総理大臣賞を受賞するなど大きな成果が出ており、今後も新しいことに挑戦する若者を支援する拠点としていく（2025年には東棟が完成予定、商工会議所、長岡市商工部が移転し産業振興の支援体制が更に強化される。）。
- ・ なお、長岡技術科学大学では、2026年に迎える開学50周年記念事業に向け、共創拠点の整備を進めており、ミライエ長岡との連携により相乗効果が生まれるよう検討している。

NaDeC BASEエリア
商工会議所 長岡市



Nagaoka Delta Cone

図4 Nagaoka Delta Cone

21 東京芸術大学

産学連携および異分野融合による価値創造・社会改革の研究開発および支援のためのアートイノベーションセンター

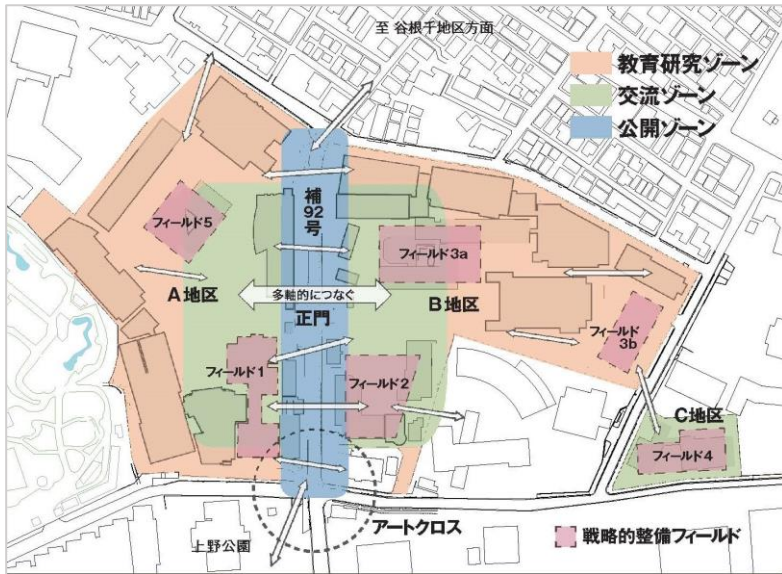


図1 キャンパス内ゾーニング図

■ 施設の概要

名称	Arts & Science LAB.
構造・面積	RS造 地上4階 地下1階 建 建築面積：330㎡ 延床面積：1,498㎡
総事業費	約8.1億円 (8億円、自己財源：約5,000千円)
維持管理費	約5,000千円/年
完成年	H27.3



図2 外観

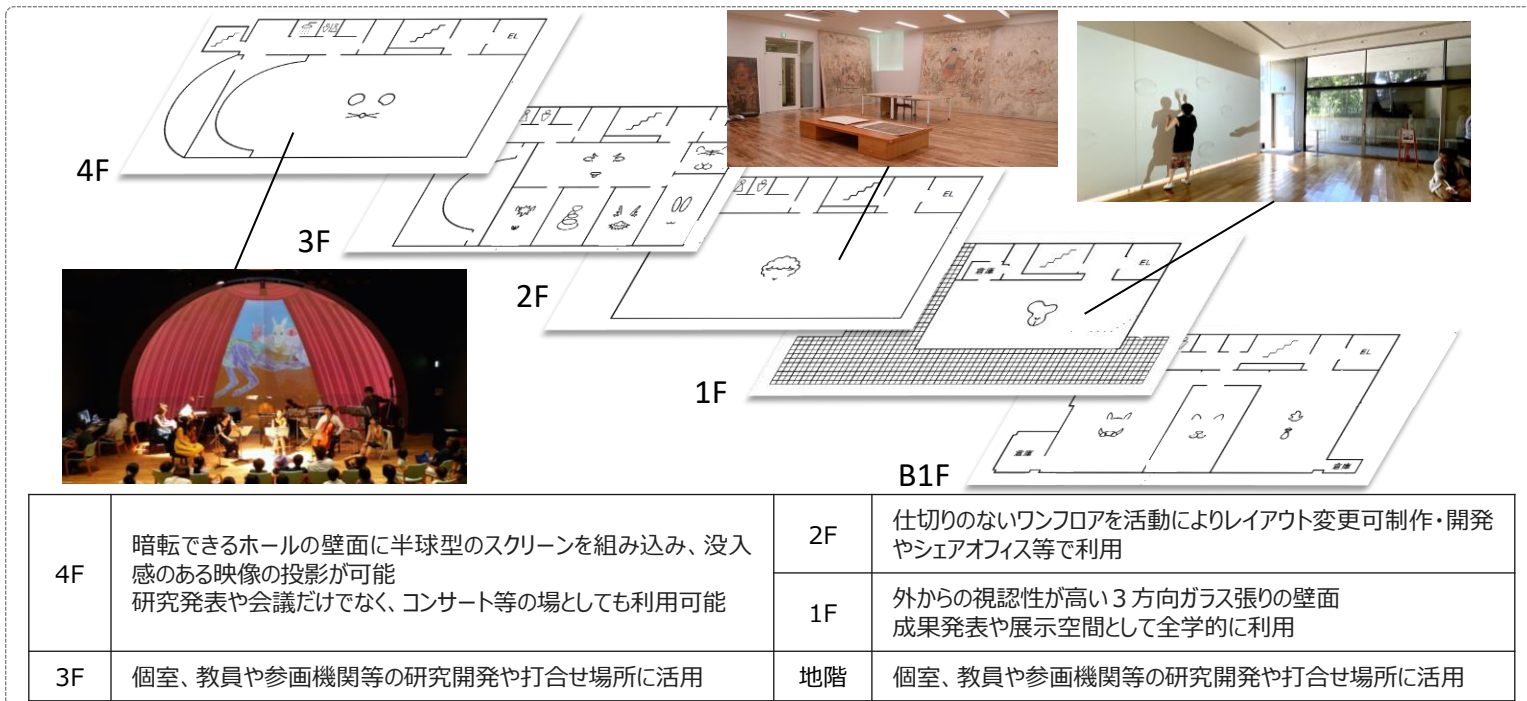


図3 平面構成と内観

■ 施設・取組のポイント

- キャンパスマスタープランにおいて、「芸術における知の拠点」整備を軸に芸術の発信・交流基地として様々な「結節点・交差点」を配し、学内や社会の交流を展開する「Crossing構想」を掲げ、「stage1：大学の基幹機能の充実」に続く「stage2：社会や地域と積極的に連携し貢献するための拠点」として本施設を整備（図1,2）。
- 地域社会や産業界等との連携推進等を行う社会連携センターに、課題を推進するための中核組織を置き、全学的にイノベーション推進を図る体制を整えた。産学連携で運営する事業拠点としての活用は、大学とJVCケンウッドを代表とした研究チームが中心に進めた。

- 本施設は「革新的イノベーション創出プログラム(COIプログラム)」及び「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」の教員と参画企業や自治体の関係者が共同で研究活動や社会実装を行う拠点になっている。
- 複数のプロジェクトチームがオープンスペースで研究活動を行い、相互理解や連携につながっている（図3）。
- アートイノベーションに関わる様々なテクノロジーの体験コーナーを設け、テクノロジー企業同士の連携促進や、アーティストによる斬新な用途発想も図っている（図3）。
- 今まで部局を超えた研究活動の拠点がなかったが、COIプログラムを本施設を拠点に進める中で、クローン文化財(高度な複製文化財)、だれでもピアノ(自動伴奏追従機能付きピアノ)、AI映像同期上映システム(音楽と映像の新たな融合による共感覚)等、より多くの人が芸術文化を楽しめる社会実装を実現した。
- 学内の研究交流の場としての活用を通して学内の連携が深まり、COI-NEXTプログラムにつながるとともに、2023年度からは学内の新しい研究活動の基盤となる「芸術未来研究場」が発足した。



G7伊勢志摩サミット・サイドイベント
本施設を拠点としたCOIプログラムの成果であるクローン文化財をG7伊勢志摩サミット サイドイベント「テロと文化財-テロリストによる文化財破壊・不正取引へのカウンターメッセージ」にて展示。研究リーダーより各国首脳へ解説を実施した。

22 広島大学

カーボンニュートラルやSociety5.0の実現に向けた実証実験の場としてのキャンパス



図1 ミライクレエ外観

■ 施設の概要

名称	MIRAI CREA (ミライクレエ)
構造・面積	RC造7階、建築面積822㎡、延床面積3,955㎡
総事業費	約15億円 (大学自己資金:10億円、東広島市支援5億円)
完成年	R3.9

学生提案によるキャンパス等の有効活用
迎える広場の整備

自治体との連携による市民への開放



図3 公共バスの発着点、パーク&ライドの拠点として整備



図4 西体育館をワクチン接種・PCR検査会場として活用している。空調整備により防災拠点としても活用できる。



図5 学生による広場のデザイン



図6 キッチンカーの配置

実証実験

キャンパス全体を実証実験の場に



図7 自動運転バスの実証実験 (MONETと共同)



図8 リユース・チャリ・シェア (学生提案)

図2 東広島キャンパスでの共創活動

イノベーションの創出



図9 国際交流イベント



図10 アリゾナ州立大学教員による公開授業

■ 施設・取組のポイント

- 「広島大学キャンパスマスタープラン2022」においては、広島大学独自の共創拠点(イノベーション・コモンズ)化を目指す(図2)。
- ミライクレエが位置する南口は交通結節点、スポーツ施設といった、地域の人々の利用が想定されることから、大学と地域の窓口として地域連携機能を強化することを計画(図2)。
- 学生による外部パブリックスペースのデザイン提案により、キャンパス内での活動や整備を実施(図5)。
- ミライクレエにおいて、東広島市と協力し、日本人と留学生と交流できる国際交流イベントを定期的で開催(図9)。
- 米国アリゾナ州立大学教員による広大学生も参加可能な公開授業の実施等、学生の国際化を目指した取組を展開(図10)。
- 東広島市と連携し、Town&Gown Officeを設置。ミライクレエを拠点に共創活動を推進(図11)。
- 東広島市や企業等の主な連携機関を中心に構成する広島大学スマートシティ共創コンソーシアムを設立し、民間企業の持つ資源と自治体・大学のコミットメントを融合しながら構想を推進(図11)。

Town & Gown 構想推進体制図

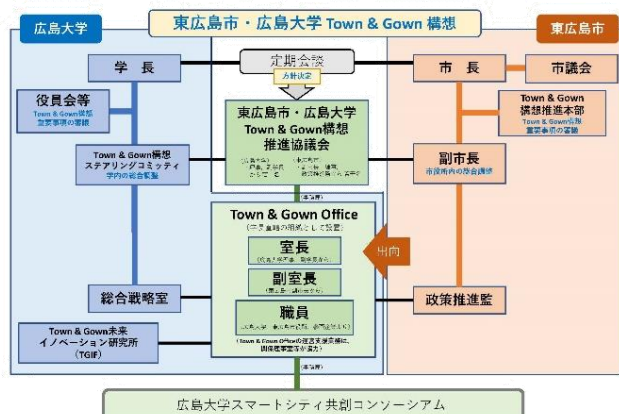


図11 東広島市と広島大学のTown&Gown構想の検討体制

23 東京大学

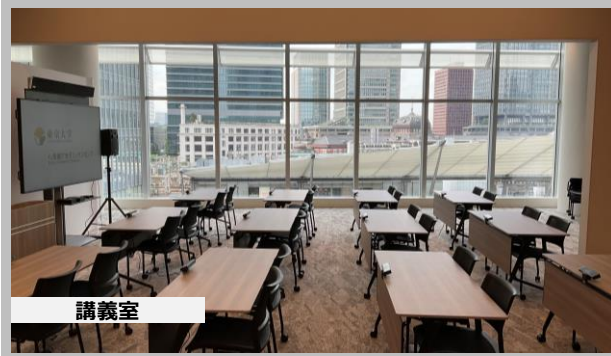
産学協創による都心のサテライト拠点整備



図1 外観（YAC（4階）が入居する東京ミッドタウン八重洲の低層部）

■ 施設の概要

名称	東京大学八重洲アカデミックコモンズ
構造・面積	150㎡
総事業費	非公開
維持管理費	非公開
完成年	R4.9



講義室



カウンターラウンジ

図2 内観



図3 八重洲アカデミックコモンズ（YAC）での授業風景



図4 グラフィックレコーディングを使用した演習授業

- 2023年度には、以下の講座等を順次開講している。

- 「スマートシテイスクール」
わが国の喫緊の課題であるスマートシティの担い手を育成
- 「サステイナブルファイナンススクール」
地球温暖化の科学や温暖化対策に関わる国際情勢や金融・財務政策を学ぶ
- 「ゲノムスクール」
ゲノム解析を中心とする最先端のライフサイエンスを学ぶ
- 「東大イントレプレナーズスクール・社内起業家養成カリキュラム」

- 「スマートシテイスクール」では、自治体から、大学の学知と受講生の実践知を融合によるグループワークの成果を地方自治の現場で活かしたいという要望が出てきているところである。

■ 施設・取組のポイント

- 三井不動産との産学協創プロジェクト「経年優化する都市の実現」において、都心サテライト拠点を活用した社会人向けスマートシティ人材育成プログラムのスクール開講が検討されるとともに、様々なステークホルダーとの協創による拠点活用プロジェクト構想が検討された。
- 学内では、産学協創担当理事を主査とする、学内の関係役員からなる「産学協創による都心のサテライト拠点の活用に向けた準備室」を設置し、都心サテライト拠点の開設が検討された。
- ①社会人の受講生が集まり易い、②企業や国の機関の専門家を講師として招聘し易い、③社会人や企業が抱えている問題を現場に近い場所で共に考えることができるという点から、社会と大学の双方向の社会人リカレント・リスキリングの実践の場として、都心に立地するサテライト拠点を開設した（図1）。
- 八重洲アカデミックコモンズ内には、講義室のほかに、交流を促進する観点からカウンターラウンジを設置（図2）。
- 八重洲アカデミックコモンズでは、関連分野の第一線で活躍する講師陣による講義と討論、現地視察、演習課題に対するグループ作業などで構成される社会人リカレント教育プログラムを実施。企業人、行政官、起業家などを対象に、社会課題に対応する担い手やイノベーションを起す担い手の育成を目指す（図3,4）。

多様なライフスタイルをもつ居住者が自然に同居する、広場のような国際宿舎



図1 外観



図2 交流スペース

■ 施設の概要

名称	東京大学目白台インターナショナル・ビレッジ
構造・面積	RC、延床面積28,762㎡(新築)
総事業費	約170億円 (長期借入金、土地・建物処分費)
維持管理費	約1.4億円/年
完成年	R1.9



図3 茶室



図4 シェアリビング



図5 中庭



図6 居室内観



図7 ラーニングcommons

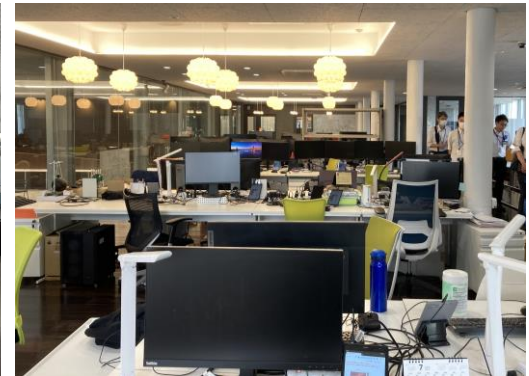


図8 コワーキングスペース

■ 施設・取組のポイント

- 「グローバル・キャンパスの形成」、「『タフな東大生』の育成」の実現のため、附属病院分院跡地に国際宿舎を整備(図1)。
- 「文化と知の広場としての国際宿舎」を理念とし、多様な文化と知の交流を促し、多様なライフスタイルをもつ居住者が自然に同居する、広場のような国際宿舎の実現を目指す(図5)。
- 日本人学生、留学生及び外国人研究者が日々の生活の中で互いの生活文化に触れながら国際交流が体験できる。
- 理事、副学長、部長で構成される運営委員会を設置。その下で検討WGや設計チーム等を設けて検討。
- 「独立型住戸」全153室、キッチンやシャワー等を共同利用するタイプの「シェア型住戸」全704室(図6)。
- シェア型住戸では、約20人を1ブロックとし、シェアリビングで食事、勉強等を通しコミュニケーションの創出を図る(図4)。
- ダイニングホールでは250人規模のイベントが開催できる。和室、茶室等、**ブロックを越えた交流の場**を整備(図2,3)。
- 入居者のコミュニケーションの創出を目的としたコミュニケーションパーティー等を実施。
- 併設された工学部エリアのd.labでは、半導体集積回路の研究開発を行っており、技術研究組合員企業が入居するスペースや、コワーキングスペースを配置(図7,8)。

25 お茶の水女子大学

共同生活を通して自立した学びと交流を深める国際学生宿舎



図1 外観



図2 ラウンジ



図3 ライブラリ



図4 キッチンスペース



図5 たたみの間



図6 居室

■ 施設の概要

名称	お茶の水女子大学音羽館
構造・面積	RC造7階建、延床面積10,149㎡(新築)
総事業費	約48億円 (事業者負担(事業収入で償還))
維持管理費	事業者負担(事業収入で償還)
完成年	R4.2



図7 広場の計画

1階 ラウンジ	大きく開放的な窓。落ち着いてゆっくり会話ができる空間(図2)。
1階 ライブラリ	ラウンジとの一体感があるスペースで、様々なジャンルの書籍を揃え共通の趣味などで会話も弾み多種の交流が生まれる場所である(図3)。
2階 キッチンスペース	サークル活動やグループでの調理、飲食の為に大型キッチンを整備(図4)。
3階 たたみの間	サークル・グループ活動の場。安らぎと海外留学生との交流も盛んになることを意図し、和風意匠仕上としている(図5)。

■ 施設・取組のポイント

- 既存国際学生宿舎の老朽化により安全性の確保に問題が生じていたため、整備手法、改修費用、維持管理費の確保等について学内検討を開始。学生がキャンパス内で安全・安心・快適・便利な大学生活を送り、共同生活を通して自立した学びと交流を深めることを目指した。
- 本施設は、キャンパスマスタープラン2021における「学生支援・交流ゾーン」に位置付けられる。
- 板橋団地から主要団地に宿舎機能が移転したことにより、災害時対応だけでなく、留学生支援等学生サービスが向上した。
- 学長戦略機構会議を経て、教育担当副学長を長とする、学内構成員で構成するWGを設置。
- WGを中心に学生アンケートによる需要調査(居室デザイン決定等)、既存学生宿舎の居住学生への説明会や見学会等を関係課で連携して実施。学生アンケートにより、人気の高かった居室案が採用された。居室は450室(図6)。
- 各階に異なるコンセプトルームを設け、分野を越えた学生(栄養学科の学生による料理教室、芸術・表現行動学科の学生によるダンス教室など)の交流、共創活動を想定。
- 移植されたシダレ桜がシンボリックな存在となり、学び、語り、くつろげる「学生のための庭」となる広場をデザインしている(図1,7)。
- 「個」の空間を守りつつ「集団」で過ごす安心感を生み出す談話室を「OCHA-no-MA」と名付け、人との接点を通して生まれる刺激や知識を重ねて自律した女性の育成を支援する環境を創造する。OCHA-no-MA は入居者同士が程よい距離感で一緒に過ごす、リビングのような場所。各階のコンセプトルームには違ったコンセプトがあり、気分や用途に合わせて過ごす場所を選ぶことができる。

26 九州工業大学

旧体育館のリノベーションによる歴史の継承と新しい技術・交わりの形成拠点を展開するキャンパス



図1 キャンパス計画

■ 施設の概要

名称	GYMLABO (ジムラボ)
構造・面積	RS造地上2階建、延床面積1,901m ²
総事業費	3.7億円 (内閣府国立大学イノベーション創出環境強化事業約1.5億円、寄付約0.7億円、運営費交付金約0.6億円、その他約0.9億円)
完成年	R4.3



図2 GYMLABO外観

■ 施設・取組のポイント

- ・キャンパスを3つの機能を備えたゾーン（「プロジェクト研究ゾーン」、「教育・研究中心ゾーン」、「シンボルゾーン」）に区画（図1）。
- ・GYMLABOの整備にあたり理事（総括副学長）を中心に、運営企画チーム（ソフト面）及び施設デザインチーム（ハード面）の2つの学内プロジェクトチームを形成（図3）。
- ・GYMLABOの共創活動の中心となるジムラボ・アゴラ（1階中央部）を客席、ベンチ、ステージ等の様々な空間要素を持ったジムラボ・ステップスや螺旋階段で繋ぐことで多様な居場所を創出し、利用者の活発なアクティビティを誘発。
- ・企業の方等が1日仕事の拠点とするために一般用Wi-FiやWeb会議ブースを整備。
- ・URAが研究プロジェクト以外にも研究力強化に資する学内の分野・部局横断型のプログラムの企画・運営を担当し、GYMLABOの整備にあたってはURAが全体マネジメントを担当。

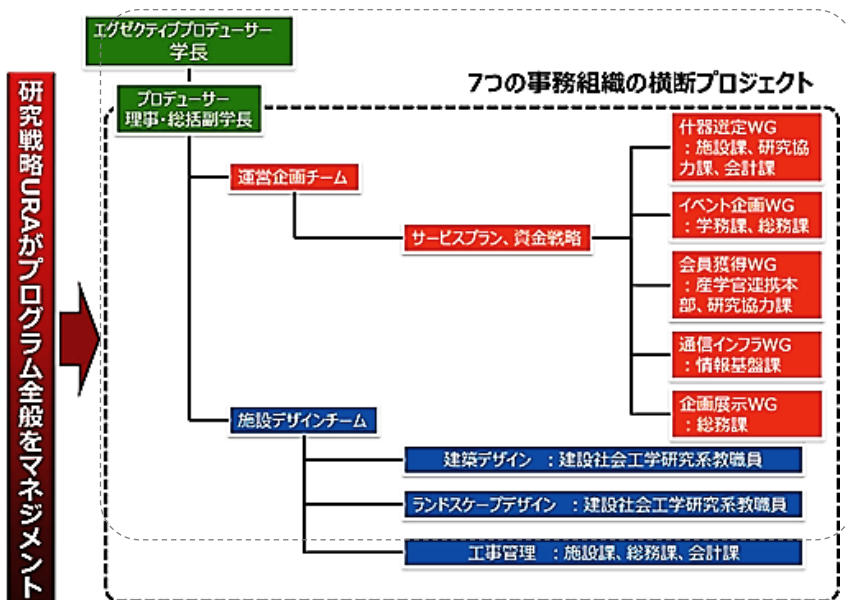


図3 GYMLABOプロジェクト検討の体制

共同生活・教育プログラムを通じて、グローバルリーダーとしての素養を培う場



図4 明専寮 外観



図5 発表会の様子

■ 施設・取組のポイント

グローバルリーダー教養教育

人文社会科学や芸術等、幅広い視野で学べる学際的テーマや、地域を課題としたテーマ等、グループ毎にテーマを設定し、グループワーク・発表を含んだ講演を月1回程度開催。

英語教育

英語力向上のための特別プログラムを週1回程度開催。寮独自の海外プログラムも提供し、英語力の向上を図る。

自主企画

学生の企画による工場見学、ポスター発表、ボランティア活動を実施。自ら学び、考え、行動する主体学習力を形成(図5)。

■ 施設の概要

名称	明専寮
構造・面積	RC造地上4階建、延床面積2,055m ²
総事業費	約3.6億円（全額運営費交付金）
完成年	H25.2

1 東洋大学

IoTデバイスを駆使した施設で、デジタル時代に活躍する人材を育成

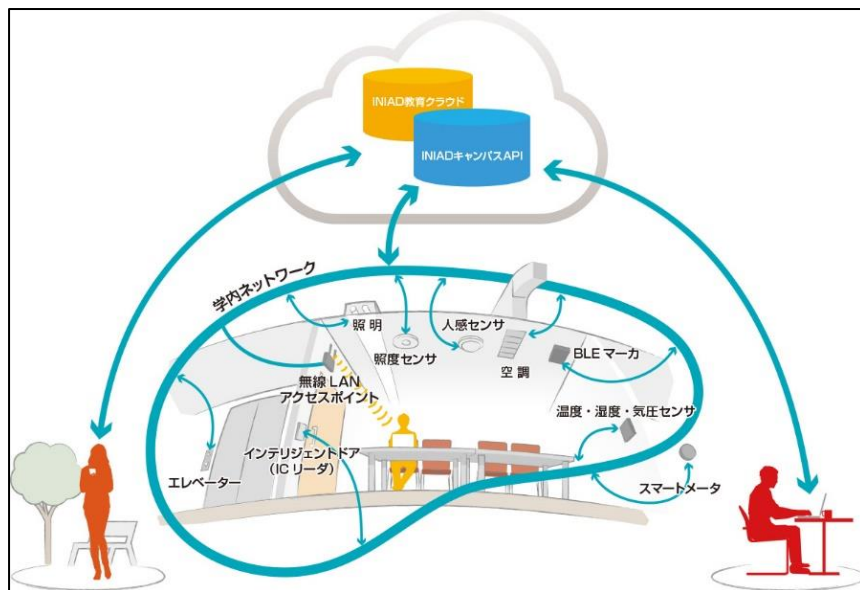


図1 機器のネットワーク

■施設の概要

名称	INIAD-HUB1
構造・面積	S造地上5階建 延床面積18,899m ² (図3)
総事業費	非公開
維持管理費	非公開
完成年	H29.2



図2 設置された機器



図3 INIAD-HUB1 外観



図4 天井をなくすことで配線の自由度を高めた設計



図5 紙の本がない図書館

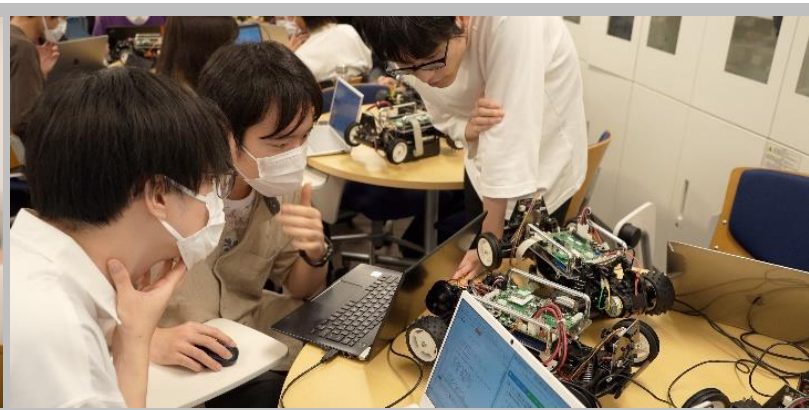


図6 活動の様子

■施設・取組のポイント

- 最先端のIoT技術により、さまざまな設備や機器をネットワークに接続し、それらがキャンパスの状況に合わせて協調動作することで、人々に最適な環境を与え、使用エネルギーの最適化を図る。
- 建物に取り付けられた**5,000個のIoTデバイス**を用いて、照明・空調・エレベーター等を学生個人のデジタルデバイスと接続(図1,2)。
- 専用APIを用いることで、学内の設備を**自在に制御**。建物内のロッカーには鍵がなく、**学生自身が書いたプログラムによってロッカーを開錠**。
- IoTセンサーによってリアルタイムで建物内の情報を取得し、空調制御の最適化。
- 天井をあえて設けず配線の自由度を高めたことで、IoTデバイスを好きな場所に設置することが可能(図4)。
- 建物の設計時点で居室と廊下との壁に穴をあけておくことで、将来、配線を廊下から引き込むことが可能。
- 図書館には**紙の本はなく、電子書籍や電子ジャーナル**を提供。学生や教職員は持参したノートPCや図書館に設置されているタブレットなどを通して閲覧(図5)。
- 小教室での授業を多く開講し、グループ内でのディスカッションを促進**(図6)。
- センサーボッドや全室の電子鍵制御機器などのIoTハードウェア、**デジタルサイネージ管理システム、鍵やプロジェクター、照明、空調含む施設管理システムなどのソフトウェアの多くを学部内で構築しDevOps体制を確立**。
- デジタル工作の3Dプリンタ、3Dスキャナ、レーザーカッターなどの機材を学生も利用可能とし、**学生のアイデアを形にできる環境を整備**。

2 立命館大学

地域・社会との共創を通じた「新たな価値創造」と「イノベーションの創出」を目指す
ソーシャルコネクティッド・キャンパス



図1 新棟正面外観



図2 大阪いばらきキャンパス外観



図3 イノベーションラウンジ【新棟】



図5 コネクティッドラーニング・commons (CLC) 【新棟】

■ 施設・取組のポイント

- 「立命館憲章」や「学園ビジョンR2020」などのアカデミックプランを支えるキャンパスマスタープランを軸として、自治体との密接な連携のもと、2015年のOIC開学以降、地域・社会に開かれたキャンパスづくりを推進してきた（図1,2,4）。
- 大学内の教育・研究活動プロセスに地域社会・企業がより深く入り込むことができる新しいプログラムを企画し、これまで培ってきた地域・社会連携をさらに強化する。
- これまで自主的な学びの空間・ラーニングcommonsを多数整備してきたが、新棟ではオンラインを活用する学びのための学習空間コネクティッドラーニング・commons、分野横断の学びを実践する拠点イノベーションラウンジを新たに整備する（図3,5）。
- 新棟では館内情報をセンシングし、この情報を活用することで学習者の行動変容促進、省エネ、清掃・警備の最適運用等を目指す（図6）。

■ 施設の概要

名称	H棟
構造・面積	SRC造+S造 地上9階建 延床面積約47,100m ² (屋内面積45,410m ² 、屋外面積1,690m ²)
完成年	R6.2（予定）

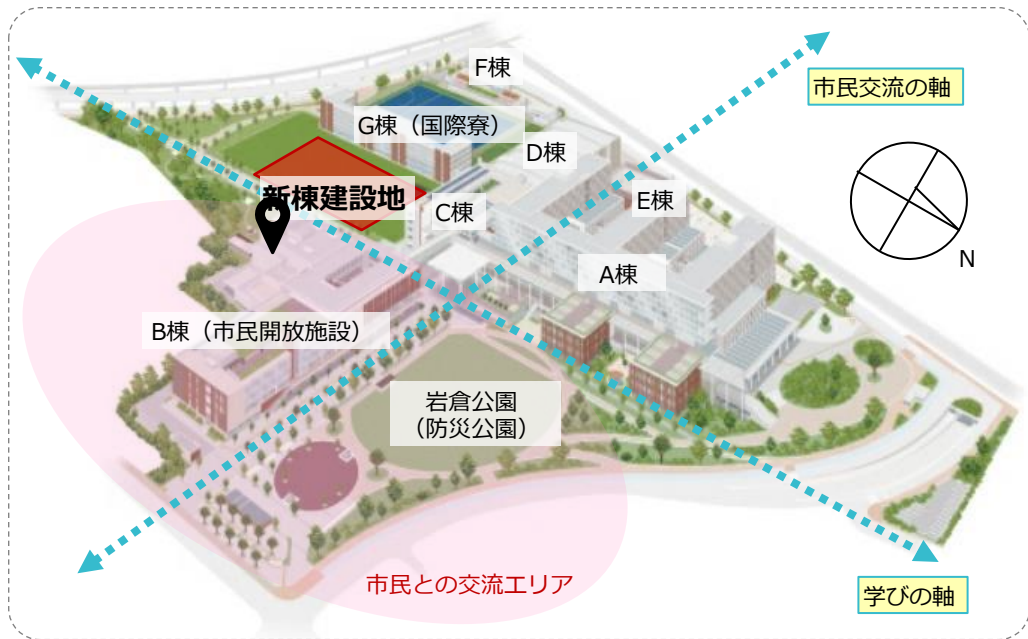


図4 ゾーニング計画

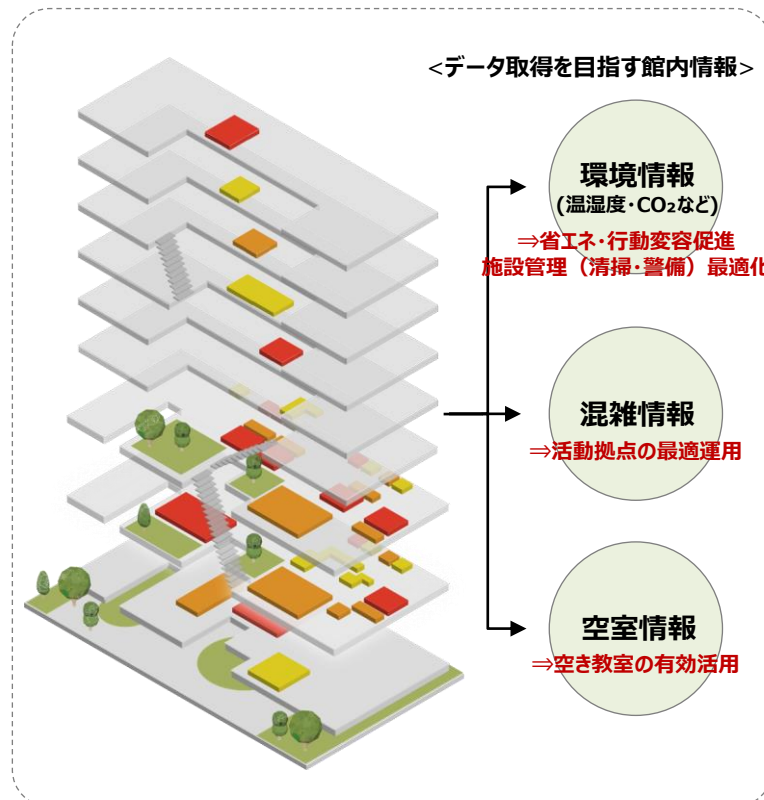


図6 センシングによって構築されるモデルとその活用イメージ

3 明治大学

空間全体でアクティブラーニングの活動を展開し、学修との出会いを創出



図1 ラーニングスクエア外観



図2 外部空間での学生の居場所の創出

■ 施設の概要

名称	和泉ラーニングスクエア
構造・面積	S造（一部CFT柱）地上8階建 延床面積12,241m ²
完成年	R4.12

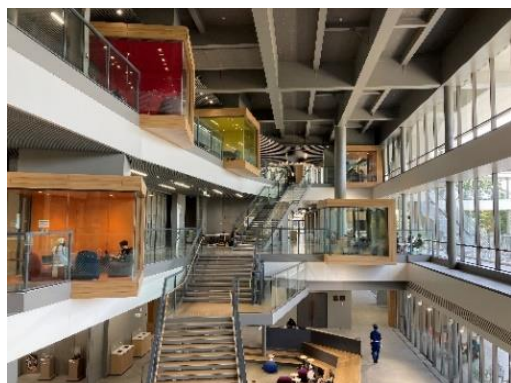


図3 1階から3階までの吹抜け空間



図4 学生の活動が可視化される吹抜け



図5 1階中央に設けられたセンターアゴラ

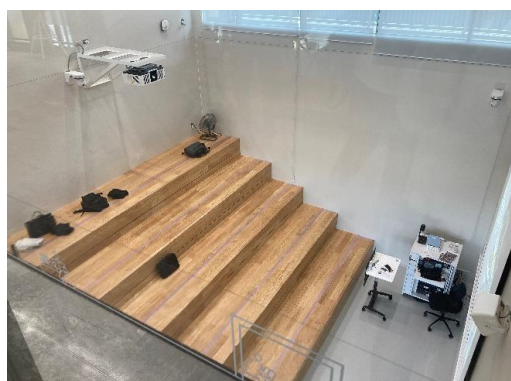


図6 多様な目的に使えるカイダグ教室



図7 学生の活動が見えるガラス戸



図8 屋外テラスに設けられたカウンターデスク

■ 施設・取組のポイント

- ・ 和泉キャンパスの教室不足の解決を目的に明治大学140周年記念事業の一環で整備（図1,2）。
- ・ キャンパス内の各施設の機能を分析し、キャンパス全体で不足していた要素を当該施設に整備。
- ・ 各フロアに大教室・中教室・小教室・ラーニングcommonsを併置することで、学修との偶発的な出会いを創出（図3,6）。
- ・ 動線に面してグループボックスや演習室、カウンター席を整備することで、移動中の多様な場面展開を演出（図1,4,8）。
- ・ 1階中央のセンターアゴラは大学のイベントや学生主催のイベント等に用いることができ、誰でも利用できる空間として整備（図5）。
- ・ グループボックス・教室の戸をガラス戸とすることで、活動を可視化（図3,6,7）。

4 共愛学園前橋国際大学

「地学一体」による人材育成を実現するための「学び」と「集い」を意図したキャンパスづくり

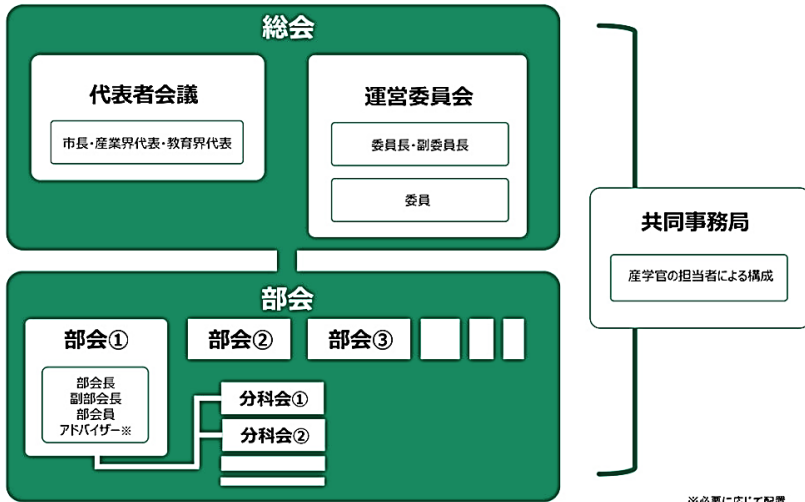


図1 「めぶく。プラットフォーム前橋」協議会体制図

■ 施設の概要

名称	- 4号館 -共愛コモンズ
構造・面積	RC造2階建、建築面積約1,290㎡、 延床面積約1,955㎡
総事業費	8億円 (全額自己負担、補助金活用なし)



図2 外観

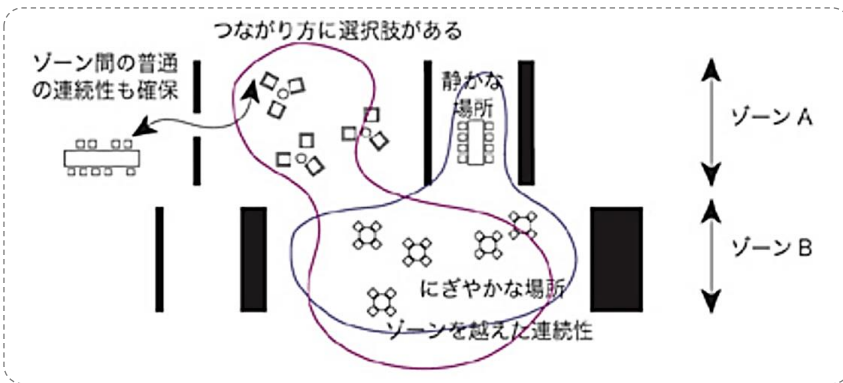


図3 Group Work Area

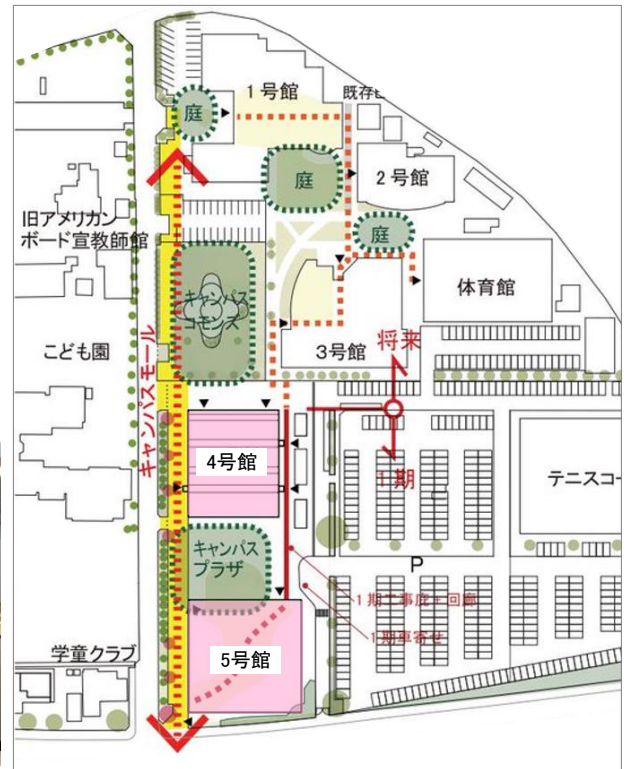


図6 キャンパス計画図



図4 大レストラン

学生食堂(大レストラン、カフェ)はキャンパスの中にある集いの場として、自習やサークル活動など食事以外の多様な用途で利用されている。北側は全面ガラスとして、館内での活動を可視化し、キャンパスコモンズからの空間の連続性を持たせた。



図5 Group Work Area

廊下に沿うかたちでの壁を設けず、向かい合う部屋同士の多様な関係性により、ゾーニングを超えた重ね使いが可能である。ホワイトボードやプロジェクター、無線対応プレゼンテーション機器が自由に利用でき、議論しやすい環境を整備している。

■ 取組・施設のポイント

- 開学以来、共に愛し、共に生きる「共愛＝共生」の精神に基づいた教育を実践してきたが、現在では地域連携をさらに発展させた地学一体(多様な主体と大学が一体となって活動)を推進している。具体的には地方公共団体、産業界、教育機関と学内外での活動を体験することで「地域を自分のこととしてとらえ、その未来を共に創ることができる人材」の育成を目指している。
- 地域連携プラットフォーム「めぶく。プラットフォーム前橋」において、構成員の連携強化を図り、企業拠出等による奨学金返済支援制度や、教育界・産業界・行政が連携する「全世代型キャリア教育プログラム」など新たな地域課題解決のための事業を検討・展開している(図1)。
- 大学のビジョンの実現や、地学一体となった人材育成を進める観点から、地域と繋がるキャンパス・施設の整備を行うこととし、主要道路と垂直に交わる動線をキャンパスモールと位置づけ、その交点を新たなメインエントランスとし、地域との結節点とした。また、キャンパスモールに沿って新しい施設(4号館・5号館)を建設し、学生の流れを明確にするとともに、各建物の間には異なる雰囲気を持つオープンスペースを設け、建物と連続した屋外空間としている(図3,4,5)。
- 4号館「共愛コモンズ」は平成24年、アクティブラーニングの推進を目的として新設された(図2)。学生が集まりやすいキャンパスの中央部に位置し、北側を全面ガラスとして館内の活動を可視化し、キャンパスコモンズ(屋外空間)から空間の連続性をつくりだしている(図6)。
- 本施設や5号館において、「めぶく。プラットフォーム」のセミナー等の関連イベントを実施している。

5 東京理科大学

インキュベーションオフィスを備える学生用マンション



図1 外観イメージ



図2 インキュベーション施設イメージ

■ 施設の概要

名称	学生用マンション
構造・面積	鉄筋コンクリート造+一部鉄骨造（EV棟）/地上5階建、延床面積：約7,900㎡、戸数：300室
完成年	R6.3月竣工予定



図3 整備予定地とキャンパス全体像

■ 施設・取組のポイント

- 東京理科大学は理工系総合大学として幅広い学部・学科、豊富な研究領域を持ちそれらは神楽坂・野田・葛飾・長万部と4キャンパスにまたがる。さらには最先端の研究が行われている研究機関もあり、それぞれがリンクし、相乗効果を生み出す学びのフィールドが広がっている。
- 中期計画では、今後も各キャンパスの機能と役割の再評価を行いキャンパスの再構築を推進することとしている。全てのキャンパスにおいて、教育研究分野・地域性を最大限活用できる充実した教育研究環境を提供するとともに、学生と教職員が心地よく交流しキャンパスライフを満喫でき、人生の記憶に残る魅力的な場の整備を進める。その際、各キャンパスの状況を的確に把握し、環境負荷を低減するエコキャンパス化を促進するとともに、カーボンニュートラルを目指した施設・設備の改修や創エネルギー・再生可能エネルギーの利用などの検討を開始する。
- 野田キャンパスは、広大で緑豊かな敷地を誇り、講義棟や図書館、グラウンド、セミナーハウスなどの各種施設が集う。また、スペースシステム創造研究センター、生命医科学研究所や火災科学研究所をはじめ、多領域に及ぶ多くの研究施設が集結しており、関連する学部・学科などと有機的に連携した教育・研究を展開する「リサーチパーク型キャンパス」として発展している。
- 第一生命と東京理科大学は、産学連携によるイノベーション創出（先端理系人材の育成等）と地方創生・地域活性化（東京理科大学関連施設の拡充等）を通じた社会課題の解決を目的に、2019年3月11日付で包括連携協定を締結。
- 第一生命保険株式会社、学校法人東京理科大学、東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社、東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社による協働。
- 本整備の計画地には、野田キャンパスの中心部に位置する大学の未利用地を選定。創域理工学部（2023年4月、理工学部から名称変更）区域や薬学部区域、生命研区域など、教室や研究施設等へのアクセスが良く、各区域の結節点となり得るエリア（図3）。
- 屋外を中心とした大小のコミュニケーション空間を設置することで、入居する学生間のつながりをつくりやすくする他、建物共用部にインキュベーション施設や地域に開いた前庭空間を設けることで、理科大の学生や教職員、卒業生の起業家や地域の方々など、多種多様なつながりも生み出せる環境を整えていくことで、居住者の心のウェルビーイング促進を図る(図1,2)。

6 大阪工業大学

大学と産業界の連携による都心型オープンイノベーション拠点



図1 Xport内観

■ 施設の概要

名称	Xport (クロスポート)
構造・面積	大阪工業大学 梅田キャンパス8階、 延床面積約1,000m ²
維持管理費	約2,100万円/年
完成年	H30.4

表1 会員区分について

区分	対象	年会費
正会員	大企業	50万円 / 社
	中堅・中小企業	5万円 / 社
	スタートアップ、学生等	無料
賛助会員	支援パートナー	無料
	メンター	
	アドバイザー	



図2 ネットワーキングプログラムの様子

■ 施設・取組のポイント

- ・多様な交流機会を通じた新事業・新ビジネスの創出、産学連携PBL教育を通じた企業の課題解決を目的として、企業からの年会費をもとに運営。
- ・企業の有する課題やニーズに学生がアプローチすることで、企業にとってはこれまでに無い観点からの解決提案を、また学生にとっては企業活動に触れることで企業から求められる人材への成長が得られる。



図3 産学連携PBLの発表会の様子

マジワル／ハッシンズル (交流事業)

- ・Xport支援パートナーとも連携して、会員・非会員問わず参加できるテーマ別の勉強会やセミナー、ワークショップ等を開催するネットワーキングプログラム (図2)。
- ・2023年3月までに210件のセミナー・講演会、ワークショップ等のプログラムを実施し、のべ17,000名が参加。
- ・今後も、企業の業種や規模を問わず、さらには学生・個人と様々な主体 (プレイヤー) が「これまでにない」ことにチャレンジできる「出島」の役割を担っていく。

マナブ (課題解決事業)

- ・企業が課題を提示し、教員の指導の下、学生がデザイン思考を活用して解決策を提案する産学連携PBL (RDクラブ) の実施 (図3)。
- ・毎年大阪工業大学の1～3年生の学生約100人が、企業から提示された課題に基づいて解決策を提案。アイデアをもとに試作品の製作、特許を取得し、展示会に出展 (図5)。
- ・海外大学との連携強化、高校生への産学連携PBL指導強化によりグローバルでクリエイティブな人材育成。



図4 ワークショップの様子

キョウソウズル (新事業創出事業)

- ・Xportの事業から生まれたビジネスアイデアの具体化をサポートする新規事業創出支援プログラムの実施。
- ・企業や業界、さらには社会が抱える課題に対して解決提案を募る「ビジネスミートアップ」では、これまでに、大和ハウス工業が15分野のテーマを設定し、他の企業・団体が持つ技術やノウハウ、アイデアを募集。72件のエントリーがあり、3件のプロジェクト (宅内環境制御・住宅IoT等、建設省人化) を組成。
- ・企業が有する課題やニーズへのアプローチを進め、新たな産学連携のあり方を創出する。



図5 3Dプリンタ等による試作の作成支援

1 フランス・クリック研究所

異分野間の衝突を生むアンダーワルーフの研究環境

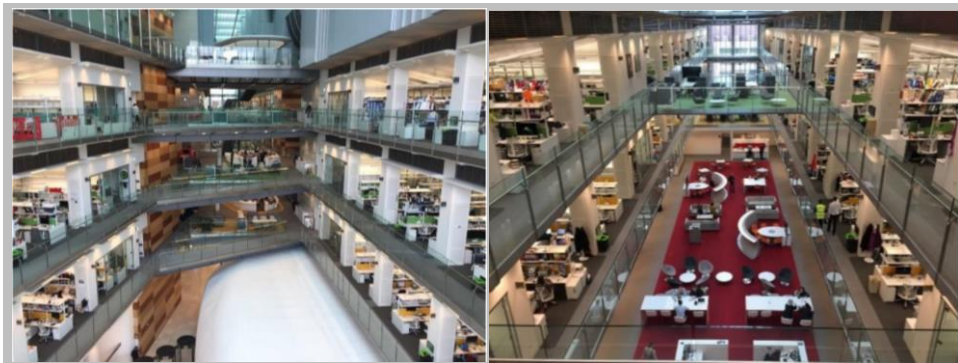


図1 内観

■ 施設の概要

名称	フランス・クリック研究所
構造・面積	地上8階(南側)/7階(北側)・地下4階、延床面積93,000㎡
総事業費	6.5億ポンド
完成年	H28

■ 施設・取組のポイント

- MRC、英国がん研究・リサーチ (CRUK)、ウェルカム・トラスト、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、インペリアル・カレッジ・ロンドン、キングス・カレッジ・ロンドンの6機関の支援を得てロンドンに設立された**欧州最大規模の研究開発機関**である。研究所の建設に際してはこれら**6機関から総額で6.5億ポンドの投資**が行われた。
- 2015年4月に、MRC 医療研究国立研究所および CRUK のロンドン研究所がフランス・クリック研究所に併合され、ロンドン中心部にある新設の建物に実験室等が移された。2016年9月に、約150ラボに1,250人におよぶ研究者らが研究所に着任し業務を開始した。
- 約150のグループ、1250名の科学者と250名のサポートスタッフを配置（2019年時点）。
- **様々な分野の研究ラボを隣同士に配置し、施設、休憩場所、共同作業場を共有にして、多様なチーム出身の研究者が共同研究を推進できるように特に工夫**されている。また、2万5,000個の**センサーで温度、明るさ、気圧、湿度を常時監視**している。

画像・本文出典：国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター『調査報告書 研究力強化のための大学・国研における研究システムの国際ベンチマーク～米国、英国、ドイツおよび日本の生命科学・生物医学分野を例に海外で活躍する日本人研究者に聞く～』（2019）

デジタル

成長分野

グローバル化

2 シンガポール国立大学

寮や図書館と共創環境を一体的に整備し、留学生に魅力的な学生生活を提供



図1 外観



図2 コンピュータcommons

■ 施設の概要

名称	U-Town
完成年	H25.10

■ 施設・取組のポイント

- 6棟の学生寮を整備し、うち4棟を学部生向けに整備。約3,600人収容可能な**学生寮と24時間利用できる学修環境を一体的に整備**（図1,2）。
- 棟ごとに独自の教育プログラムを提供し、居住空間と教育研究環境を一体的に整備。



図3 外観



図4 360°imax



図5 TEL Imaginarium(TELi)

■ 施設の概要

名称	Tech Central (Central Library内)
完成年	R3



図6 書架

■ 施設・取組のポイント

- 図書館の改修工事として、**建物のファサードは周囲の環境に配慮しながら古い魅力を残す設計とし、省エネルギーやサステナビリティに配慮しつつ、フレキシブルな空間や移動可能な家具、共同作業やディスカッションのための空間**を計画した。また、**留学生を受け入れるにあたってのハブ**としても図書館を位置付ける（図3,6）。
- 企画段階で、意見やアイデアを創出・収集するため、グループディスカッション等を通じて利用者も参画させ、海外事例の視察を行い、図書館職員もサービスデザインやユーザーエクスペリエンスに関するワークショップに参加した。当施設へのフィードバックは、在校生、卒業生、多様な部局の大学職員からなるコミュニティから得られている。
- 施設内に設けられた**Tech Central**には、学習と研究の活性化に重点を置いたイノベーションを促進するハブとして、**最先端のテクノロジー対応学習施設を集約**。例えば“360imax”では、**室内を包むスクリーン壁**を用いて、深海や宇宙、熱帯雨林等の映像を投影し臨場感のある体験や、**完全没入型のビジュアルライゼーション・プラットフォーム**による3Dデザインや、スクリーンにデータや文書を映して操作しながらディスカッションをすることができる（図4）。また“TEL Imaginarium(TELi)”では、**AR、NR、MRの装置を、教育や学習への技術活用に関心のある人々が体験**することができる（図5）。

3 カリフォルニア大学バークレー校

イノベーション・commonsに近い構想のもとでキャンパス・施設を更新・機能強化

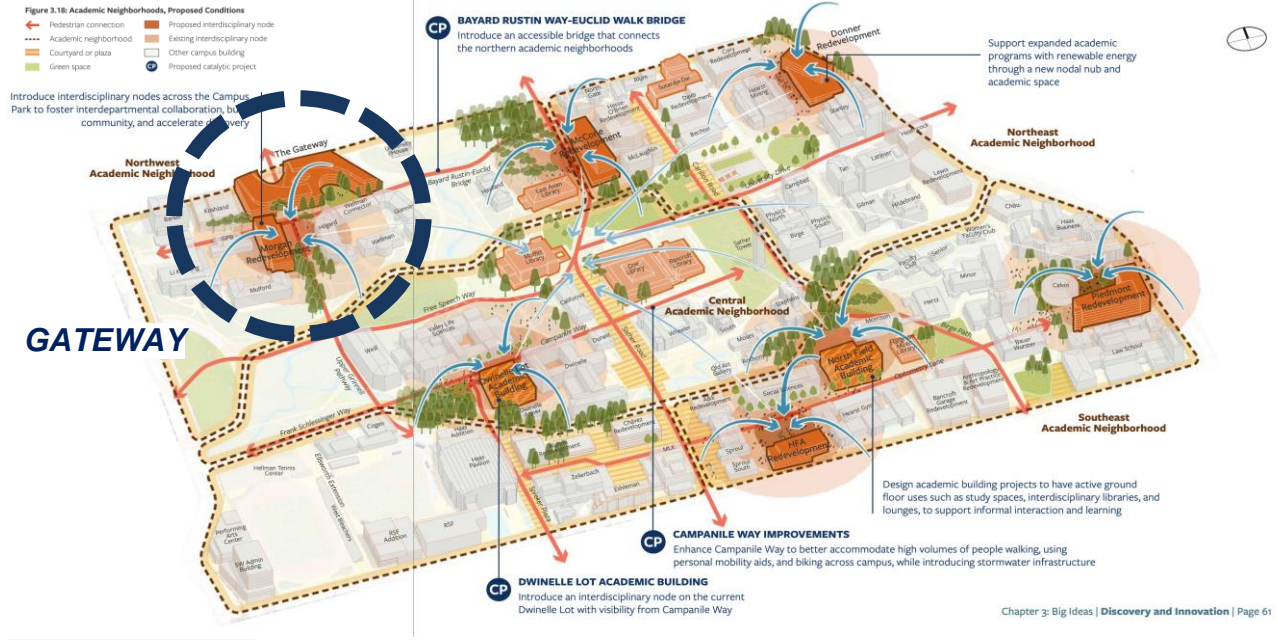


図1 UC Berkeley 学術地区 (Academic Neighborhoods)の改善計画



図2 Gateway



図3 Engineering Center

■ 施設・取組のポイント

- キャンパスマスタープランにおいて学際ノード（新しい学術的な建物や既存の学術的な建物内のスペースで、分野や研究ユニットの枠を超えて学生、教員、スタッフが集まり、共創し、発見とイノベーションを加速）とランドスケープ戦略を導入することで、分野間のコラボレーションを促進し、既存の学術地区を強化することとしている。
- それぞれの学際ノードの1階に、学修スペース、学際ライブラリー、交流スペース、ものづくりスペース、教室、カフェなど、インフォーマルな交流や学修をサポートするアクティブな用途を配置。
- Gatewayは、Division of Computing, Data Science, and Society (CDSS)の新しい拠点（図2）。
- CDSSは、データサイエンス教育、情報学部、電気工学・コンピュータサイエンス学部、統計学部、バークレーデータサイエンス研究所、計算生物学センター、D-Lab、計算精密医療プログラムなどを集約し、学際的な共創を実践。
- 367,270平方メートルの建物は、約1,325名の教員、学生、研究者、スタッフが協力し、アクセスしやすく公平な教育機会を創出し、社会の最大の課題に対応するための画期的な研究を促進することを目的。
- 低層部の会議スペースに続き、5階建ての専用研究室、教室、講堂、セミナー・会議室、オフィス、ソーシャルキッチン、パブリックカフェ、屋上イベントスペースで構成。2025-2026年竣工予定。
- Engineering Center は既存の工学部建物の改修+増築、BioEnginuity Hub は美術館の全面改修によるもので、それぞれの分野におけるイノベーションcommonsを目指した施設（図3）。
- Engineering Center は2025年に完成予定。主な目的は、キャンパス間のコラボレーションを促進し、イノベーションと起業家精神を刺激することで、4階建ての各階はすべて学生のためのスペースとして計画されている。
- BioEnginuity Hubは学生や研究者、企業家のコラボレーションを促進することを目的としたラボ、オフィス、機器、共有コミュニティスペースを備える。1970年に旧バークレー美術館として建設された（図4）。

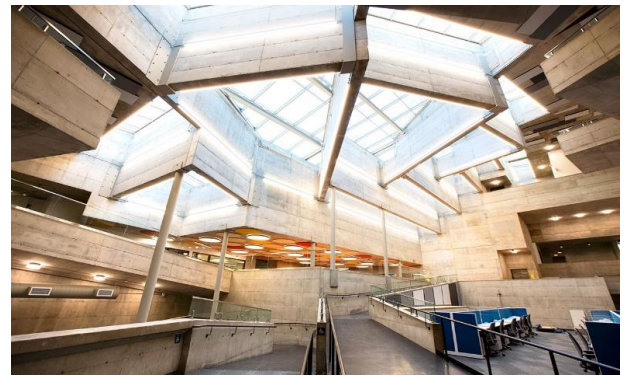


図4 BioEnginuity Hub

※1 画像出典：図1～4は、UCBerkeleyより以下に掲載の画像からの引用について許諾を得ている。

図1：UC-Berkeley-Campus-Master-Plan_Executive-Summary_2022_web-sm.pdf | Powered by Box 図2：<https://capitalstrategies.berkeley.edu/gateway>

図3：<https://capitalstrategies.berkeley.edu/engineering-center> 図4：<https://capitalstrategies.berkeley.edu/bakar-bioenginuity-hub>

※2 なお画像の引用にあたり、文部科学省はカリフォルニア大学バークレー校による推奨を受けた提携を行ったりしていない。

1 SHIBUYA QWS (シブヤ キューズ)

年齢や専門領域を問わず、渋谷に集い活動するグループのための共創拠点



図1 CROSS PARK

概要

- SHIBUYA QWS (渋谷キューズ) は、年齢や専門領域を問わず、グループ間の交流や領域横断の取組から多様な人たちが交差・交流することで、社会価値につながるアイデアや新規事業を生み出すことを目指した共創施設。大学を始めとし、スタートアップや大企業、社会起業コミュニティ、アートNPO、ベンチャーキャピタルや法律事務所など、領域を越えた様々なパートナーと提携。渋谷スクランブルスクエア（東棟）15階に位置し、渋谷駅に乗り入れる各路線からアクセスしやすい施設。

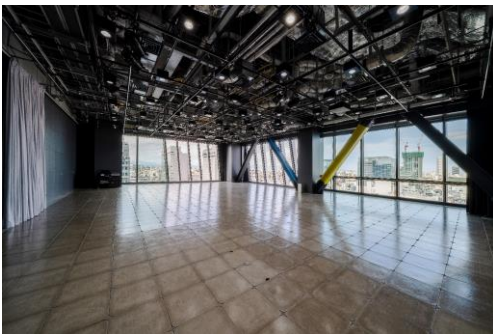


図2 SCRAMBLE HALL

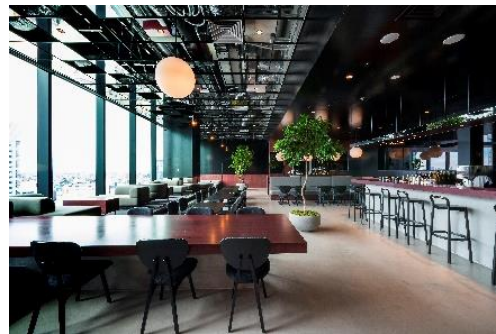


図3 SALON



図4 PROJECT BASE

■ 施設・取組のポイント

ビジョン等への位置づけ

- 多様な人々が交差・交流し、社会価値につながる種を生み出す「渋谷から世界へ問いかける、可能性の交差点」がコンセプト。会員属性は14才～91才(過去在籍含む)とまさに多世代で、会社員、学生、研究者、公務員、クリエイター、フリーランス、主婦など多岐にわたり、社会価値につながる種を生み出すことを目指す。

運営主体・体制整備等

- 事業主体である運営会社は、渋谷スクランブルスクエア株式会社で、東急（株）、東日本旅客鉄道（株）、東京地下鉄（株）が出資。
- 「SHIBUYA QWS Innovation 協議会」を設置し、コミュニティや会員活動を支援することでイノベーションを促進。企業会員に加え、7大学（東京大学、東京工業大学、慶應義塾大学、早稲田大学、東京都市大学、東京藝術大学、明治大学）もコミュニティに参画し、①学問の分野または業界の垣根を超えた知の普及・開示・交換及び知と産業の創成、②SHIBUYA QWSで特定・発見された問題の解決等への学問的・技術的支援、③目的に資する活動を行うプロジェクトへの支援、④産官学が一体となった技術研究・サービス開発、知と新たな価値の創成を図る。

共創活動

- 大学と連携したプログラムとして「QWSアカデミア」を設置しており、多様な「問い」と向き合う大学の研究者とプレイヤーとの間で、単に知識が伝達される授業ではなく、双方向に刺激を与え合い、化学反応を生み出すことを目指した交流を実現。

共創空間の整備

- 共創と支援を促進する「多様でフレキシブルな空間」を整備。15階のフロア全体を占める約2,600㎡の空間は、スクランブル交差点を眼下にのぞみ、200名規模のイベントが開催できる「SCRAMBLE HALL」（図2）、さまざまな活動が行われ、人々が行き交う空間「CROSS PARK」（図1）、交流や対話を促進する上質空間「SALON」（図3）、新しい価値創造に取り組む場「PROJECT BASE」（図4）などの多様な要素で構成され、共創と支援を促進。

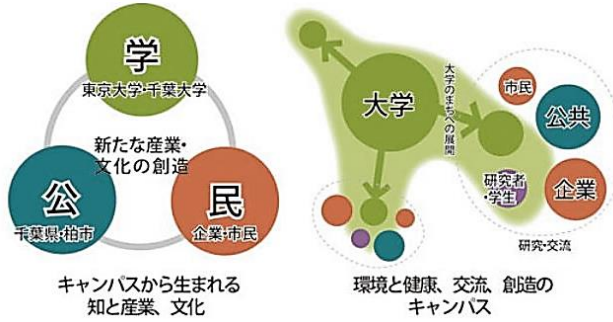
2 柏の葉スマートシティに関する取組

公・民・学連携のまちづくりによる地域の課題解決

理念

柏の葉国際キャンパスタウン

= 公民学連携による国際学術研究都市・次世代環境都市



■ 三井リンクラボ柏の葉 I

オープンディスカッションや憩いの場となる広い共用空間を備えた、アカデミアと民間企業の共創による次世代医療技術、ヘルスケアサービス開発のオープンイノベーション拠点



図2 FS CREATION 内観

■ 東大柏IIキャンパスで行われる研究・社会実装活動

図4 産業技術総合研究所 人工知能 (AI) や人間拡張技術の研究・社会実装に取り組む。



図5 情報基盤センター

データプラットフォームmdxを用いた研究活動と、成果を可視化する映像設備

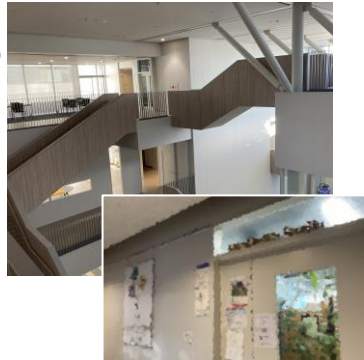


図3 産学官民連携棟

オープンラボ、インキュベーション施設、生産技術研究所によるイノベーション拠点

■ 千葉大学Biohealth Open Innovation HUB (整備中)



図6 植物工場

バイオ×健康領域のイノベーションやスタートアップ創出に繋げていく

■ UDCK

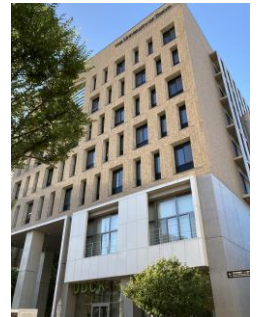


図1 UDCK

まちづくりに参画するプレイヤーの橋渡し機能を担う活動拠点



■ KOIL

起業家や事業者、一般のビジター利用も可能なオープンイノベーション・センター



■ 施設・取組のポイント

- 1990年代から大学の研究機関が柏の葉エリアに開設され、2006年からUDCK (柏の葉アーバンデザインセンター) が (図1)、「公共」(柏市等) ×「民間」(三井不動産、住民等) ×「大学」(東大、千葉大) による共創プラットフォームとして「柏の葉スマートシティ」実現を推進している。
- 大学等が集積する立地を生かして、地域住民も含めて多様な主体が利用可能なコワーキングスペースを持つKOILやリビングラボ (みんなのまちづくりスタジオ)、国立がん研究センターに隣接した賃貸ラボ (三井リンクラボ柏の葉 I) (図2) など、学外にも共創活動を念頭においた施設が増えており、様々な主体がまち全体を共創活動の場としていく取組を続けている。
- この柏の葉エリアに位置する東京大学柏IIキャンパスでは、イノベーション拠点 (産学官民連携棟) (図3)、高性能と利便性を両立したデータプラットフォームmdxを設置した情報基盤センター (図5)、人工知能や人間拡張技術の研究・社会実装に取り組む産業技術総合研究所 (図4) といった、地域との連携も推進する研究施設群が整備されている。
- 千葉大学においては、千葉大学Biohealth Open Innovation HUBを整備することで (図6)、免疫学・ワクチン学研究を強化し、隣接する「東京大学新世代感染症センター」等と連携し、粘膜ワクチンの実用化の加速を行う。また、共同研究ラボや植物工場等を活用した、バイオ×健康領域のイノベーションやスタートアップに繋げていく。